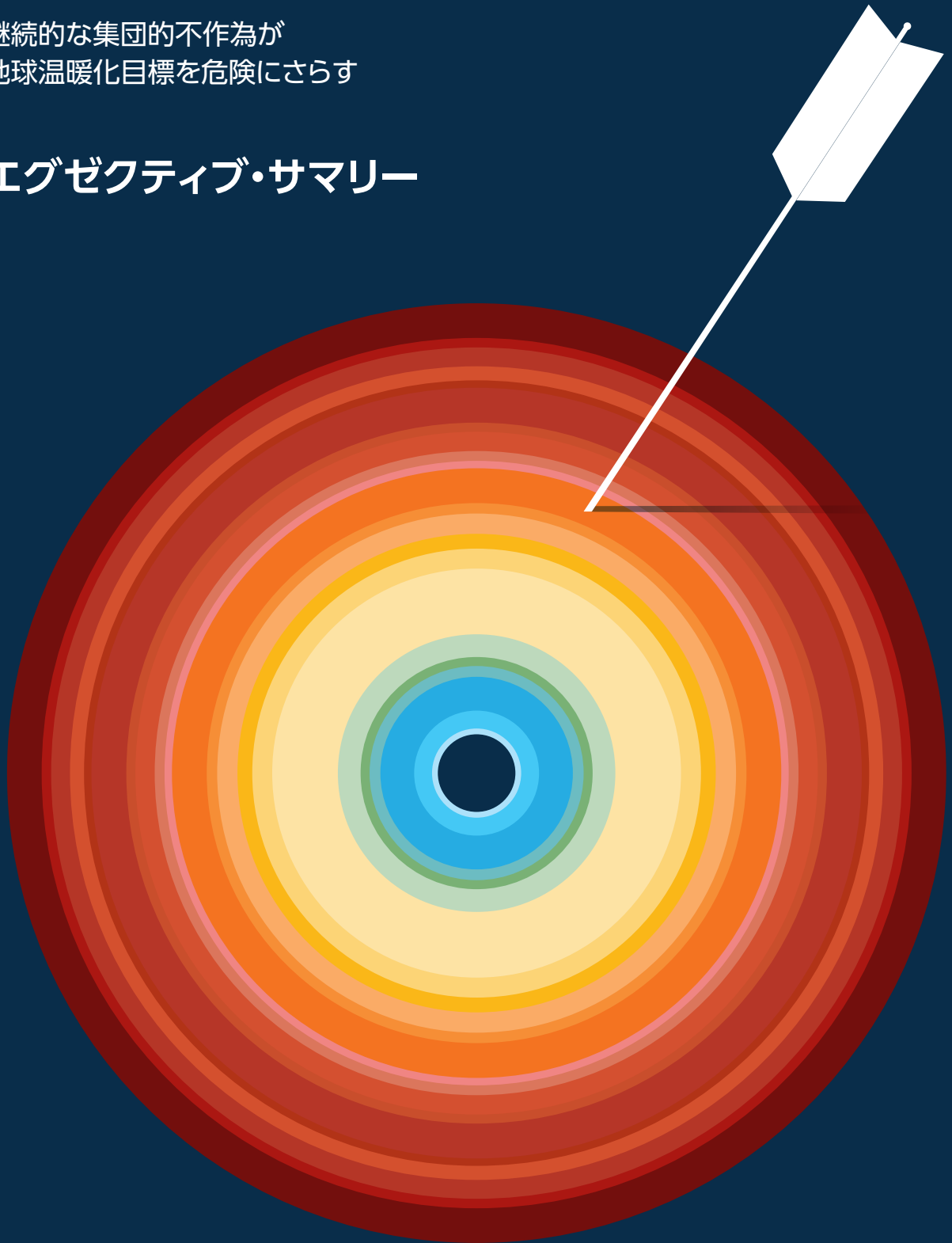


目標未達

継続的な集団的不作為が
地球温暖化目標を危険にさらす

エグゼクティブ・サマリー



© 2025 United Nations Environment Programme

ISBN: 978-92-807-4239-8
Job number: CLI/2721/NA
DOI: <https://doi.org/10.59117/20.500.11822/48854>

本書は、教育または非営利目的に限り、出典を明記した場合に、著作権者からの特別許可なしに形式を問わず全体または一部を複製することができる。本書を出典として使用した出版物のコピーを国連環境計画に送付して頂ければ幸いである。

国連環境計画からの書面による事前の許可なしに、本書を再販目的またはその他の商業目的で使用することはできない。使用の場合には、使用目的及び範囲について記載し、unep-communication-director@un.orgに申請が必要である。

免責事項

本書で使用されている名称及び提示された資料は、国、領土、都市、地域、またはその権限の法的地位に関する、あるいは国境や境界の画定に関する国連事務局の見解を示すものではない。

本書における企業や製品についての言及は、国連環境計画または著者の承認を意味するものではない。本書からの情報を宣伝または広告目的で使用することはできない。商標名・シンボルの使用は、商標法または著作権法の侵害を意図するものではなく、編集上使用されている。

本書で示された見解は著者の見解であり、必ずしも国連環境計画の見解を反映するものではない。誤字脱字等の誤りについてはご了承ください。

© 地図、写真、イラストの著作権は明記されている通りである。

引用記載 (推奨)

United Nations Environment Programme (2025). Executive summary. In *Emissions Gap Report 2025: Off target – Continued collective inaction puts global temperature goal at risk* [Olhoff, A., chief editor; Lamb, W.; Kuramochi, T.; Rogelj, J.; den Elzen, M.; Christensen, J.; Fransen, T.; Pathak, M.; Tong, D. (eds)]. Nairobi. <https://doi.org/10.59117/20.500.11822/48854>.

制作: Nairobi

URL: <https://www.unep.org/resources/emissions-gap-report-2025>

表紙クレジット: Beverly McDonald

Original English version © 2025 United Nations Environment Programme. All rights reserved. ISBN: 978-92-807-4239-8.

While reasonable efforts have been made to ensure that the contents of this publication are factually correct and properly referenced, UNEP does not accept responsibility for the accuracy or completeness of the contents and shall not be liable for any loss or damage that may be occasioned directly or indirectly through the use of, or reliance on, the contents of this publication, including its translation into languages other than English. This translation is not an official United Nations translation or publication. The translation has been undertaken by IGES with permission from UNEP, the publisher of the original text in English. IGES takes sole responsibility for the accuracy of the translation. In case of inconsistencies, the English version will prevail. 本版はUNEP「Emissions Gap Report 2025 – Executive Summary」の公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) による暫定非公式訳である (監訳: 田村堅太郎 / 翻訳: 滝澤元、小宮陽菜、高橋真沙子、北村恵以子)。IGESは、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。日本語版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。

共同制作:



支援:



MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
OF DENMARK



Government of the Netherlands



INTERNATIONAL
CLIMATE
INITIATIVE



Federal Foreign Office

目標未達

継続的な集団的不作為が
地球温暖化目標を危険にさらす

エグゼクティブ・サマリー

排出ギャップ報告書 2025

エグゼクティブ・サマリー

パリ協定発効から10年、気候行動は進展したものの、野心と実施は依然として必要水準に届かず

パリ協定は、予測される世界の温室効果ガス (GHG) 排出量の削減において極めて重要な役割を果たし、再生可能エネルギー技術・政策・目標の加速的な導入を促進するとともに、国家および非国家主体によるネット・ゼロ誓約を後押ししてきた。現行政策に基づく地球温暖化の予測値は、パリ協定採択時の4℃弱から、現在では3℃弱まで低下している。同様に、条件付き・無条件の国が決定する貢献 (NDC) に基づく気温予測値も、本年報告では3~3.5℃から2.3~2.5℃に低下した。過去10年間の方法論的アプローチの変化により温暖化予測の直接比較は困難であるが、予測される温暖化は大幅に縮小している。今世紀半ばまでにネット・ゼロの排出を約束する国々の排出量割合は、2015年のゼロから現在約70%に増加した。同時に、気候ガバナンスの枠組み・政策・法整備は大きく進展し、低炭素技術のコストは急速に低下した。こうした進展により、国際社会は10年前よりもはるかに有利な立場で気候野心と行動を加速できる——そしてその加速は極めて緊急を要する。

この第16回排出ギャップ報告書が示すように、新たなNDCは2030年および2035年までの排出ギャップの縮小に限定的な効果しか持たず、地球温暖化の予測値はパリ協定の温度目標を大きく上回る水準に留まっている。新たなシナリオでは、2100年までに温暖化を1.5℃に抑えることは技術的に依然可能であることが示されている。しかし、大幅な排出削減の継続的な遅れにより、1.5℃経路では現在、この気温目標の一時的な超過が大きくなっている。この超過 (オーバーシュート) の規模と期間を可能な限り制限しなければならない。対策が遅れる年ごとに、炭素集約型のインフラが固定化 (ロックイン) される。その結果、人々と生態系への損失が

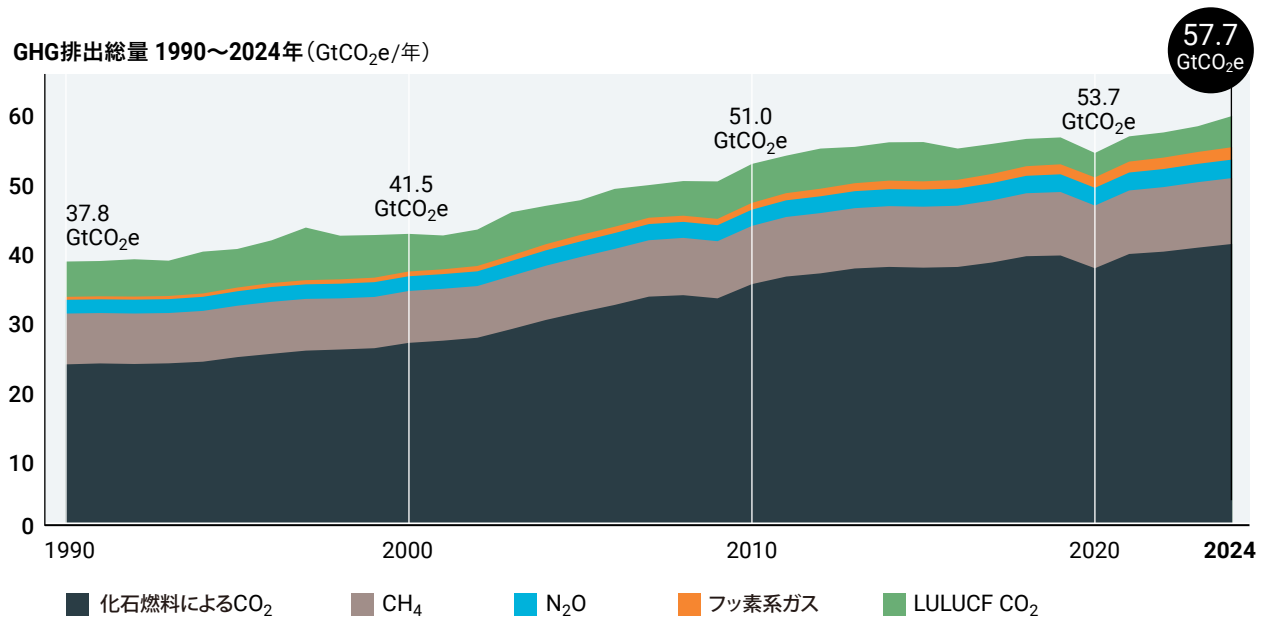
増大し、適応コストが高騰し、高コストで不確実性のある二酸化炭素 (CO₂) 除去技術への依存が深まる。対策が講じられない年ごとに、2050年までのネット・ゼロ達成とその後におけるネット・ネガティブ排出への経路は、より険しく、より高価で、より破壊的なものとなる。

パリ協定発効10周年を迎え、メッセージは明確である：断固としたGHG排出削減の加速化こそが、世界をパリ協定の目標に整合させ、そして既に深刻化し、最も貧しく脆弱な人々に大きな打撃を与えている気候リスクと被害の拡大を抑制する唯一の道である。

1. 記録更新が続く年——2024年の世界のGHG排出量は57.7GtCO₂eに達し、2023年比で2.3%増加した

- ▶ 2023年水準からのGHG総排出量の2.3%増加は、2022年から2023年にかけての1.6%増加と比較して高い。これは2010年代の年間平均増加率 (年0.6%) の4倍以上であり、2000年代の排出量増加率 (平均年2.2%) と同等である。
- ▶ この増加は主要な全部門および全GHGカテゴリで発生している (図ES.1)。ただし、総排出量増加の主要因は化石燃料であるが、2024年の排出量急増には森林破壊と土地利用変化が決定的な役割を果たした (図ES.2)。世界の土地利用、土地利用変化および林業 (LULUCF) 部門のCO₂排出量は2024年に21%増加し、世界のGHG排出量全体の増加分の53%を占めた。LULUCFの純CO₂排出量推計には大きな不確実性が存在し、2024年の大幅な増加は気候条件によって悪化した可能性が高い。化石燃料由来のCO₂は1.1%増加し、世界のGHG排出量増加の36%を占めた。

図ES.1 人為的なGHG排出総量 1990～2024年



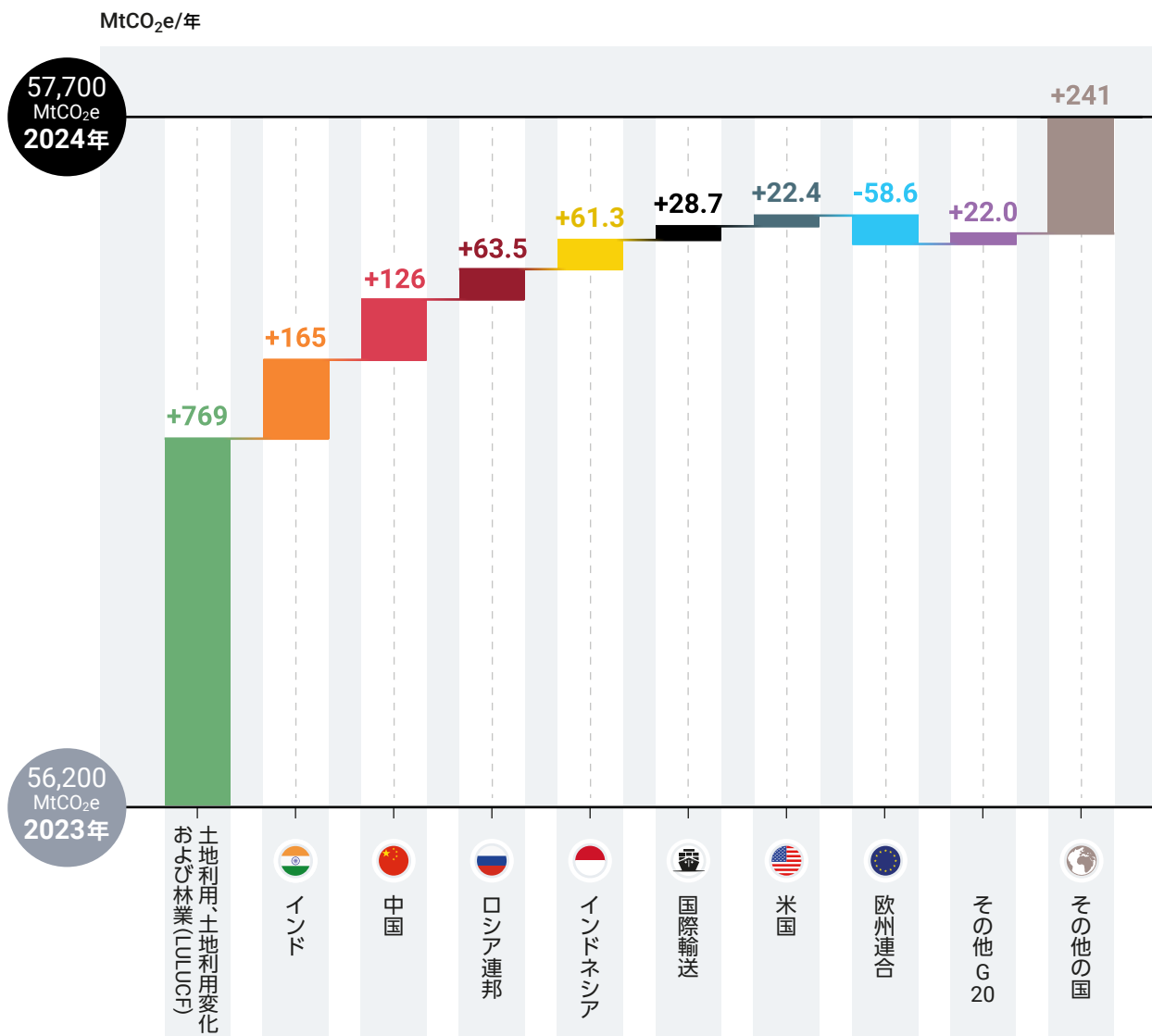
注：排出ギャップ報告書に使用される時系列データセットは、活動および排出係数に関する最新の統計情報を使用して毎年更新される。これらの更新は、排出ギャップ報告書の以前の報告と比較して変更があることを示唆している。したがって、2023年の世界のGHG排出量は、2024年版報告書で報告された57.1 GtCO₂eから56.2 GtCO₂eに修正された。

▶ アフリカ連合を除くG20加盟国のGHG排出量は世界の77%を占め、2024年には0.7%増加した。G20以外の多くの国々でも2024年に排出量が大幅に増加した(図ES.2)。GHG排出量上位6カ国の中で、2024年に排出量を減少させたのは欧州連合のみであった。LULUCFを除くGHG総排出量の絶対値増加が最も大きかったのはインドと中国であり、インドネシアは排出量の相対的な増加率が最も速かった。なお、G20加盟国および世界各地域では、現在の排出量、一人当たり排出量、歴史的排出量に差異があり、これらは世界の排出量への寄与度と併せて考慮すべきである。

2. 2025年9月30日までに、世界のGHG排出量の63%を占める60の締約国のみが、2035年までの緩和目標を含む新たなNDCを提出または発表した

▶ パリ協定では2025年2月までに新たなNDCを提出することが義務付けられているにもかかわらず、本報告書への反映期限である9月30日時点で、世界のGHG排出量の63%を占める64カ国・地域のみが新たなNDCを提出または発表した。このうち60が2035年までの緩和目標を盛り込んでいる。新たなNDCの一環として2030年目標を更新したのは、世界のGHG排出量の1%未満を占める13カ国にすぎない。全体としてNDCは時間とともにやや強化されてきたが、必要なペースには程遠く、新たなNDCは進捗の加速にはほとんど寄与していない。

図ES2. 2023年から2024年のGHG排出量増加に対する6大排出国、その他G20加盟国、世界のその他の国々、国際輸送、LULUCFの寄与度



- ▶ 過去10年間で各国のNDC目標は漸進的に強化され、対象部門やGHGの範囲が拡大し、絶対値目標を採用する国も増加した。しかし、この進捗の大部分は新たなNDC提出以前に生じたものであり、野心や対象範囲の拡大にはほとんど寄与していない。
- ▶ NDCは、グローバル・ストックテイクの結果特定された部門別取り組みに対する進展が不均等であることを反映している。新たなNDCの73%が再生可能エネルギーの目標を含んでいるものの、これらが2030年までに再生可能エネルギーを3倍にする目標達成に十分かどうかは不明確であり、現在の市場動向は2.7倍の増加を示唆している。NDCの公約は、2030年までにエネルギー効率の改善を倍増させる目標にも届いていない。実際の改善率は過去2年間で停滞しており、新たなNDCの半数以下しかそのような目標を含んでいない。
- ▶ 化石燃料関連のグローバル・ストックテイクの成果に対するNDCの対応は依然として低水準である。新たなNDCのうち電力構成における化石燃料の使用削減目標を設定しているのはわずか62%、石炭の段階的な削減目標を設定しているのは29%に留まっている。現在までに、石油・ガスの生産削減目標や非効率な化石燃料への補助金を段階的に廃止する目標を設定したNDCは存在しない。

- ▶ 新たなNDCにおける投資へのシグナルは依然限定的である。一部の国・地域では資金ニーズの範囲や詳細が改善されたものの、大半のNDCでは資金の要件、部門別経路、実施計画に関する明確さが依然欠如している。

3. G20加盟国の新たなNDCおよび政策更新により、2035年の予想GHG排出量は低下するものの、削減幅は比較的小さく、重大な不確実性をはらんでいる

- ▶ G20加盟国のうち7カ国（オーストラリア、ブラジル、カナダ、日本、ロシア連邦、英国、米国）が2035年までの緩和目標を盛り込んだ新たなNDCを提出しており、3カ国（中国、欧州連合、トルコ）が同様の目標を発表している。一方で、G20加盟国はいずれも2030年目標の強化を行っていない。
- ▶ G20加盟国が提出した新たなNDCは全て、2035年のGHG排出量削減において、2030年に向けたNDC目標を超える進展を示唆している。これらが完全に実施されれば、2035年のGHG排出量は2030年の排出レベルより3.6ギガトンCO₂換算（GtCO₂e）（範囲：3.3～3.6 GtCO₂e）減少すると推定される。G20加盟国全体では、この推定値は約4GtCO₂eに増加する（図ES.3）。これらの推定値には、米国のNDCが含まれており、2026年1月にパリ協定から離脱するまで有効である。図ES.3が示すように、米国のNDCの撤回は推定値に重大な影響を及ぼす。
- ▶ G20の新たなNDCが、現行政策によってもたらされる結果を上回る、緩和目標引き上げを示すかどうかを評価するため、新たなNDCに基づく2035年の排出量を、現行政策下で予想される排出量と比較した。G20加盟国による2035年までの新たなNDC目標は、総計で現行政策予測よりも約2.8 GtCO₂e/年（範囲：1.8～5.9）低い排出量をもたらすと推定される。ブラジルと米国の新たなNDC目標が推定総量の最大の寄与要因となっている一方、複数のG20加盟国の新

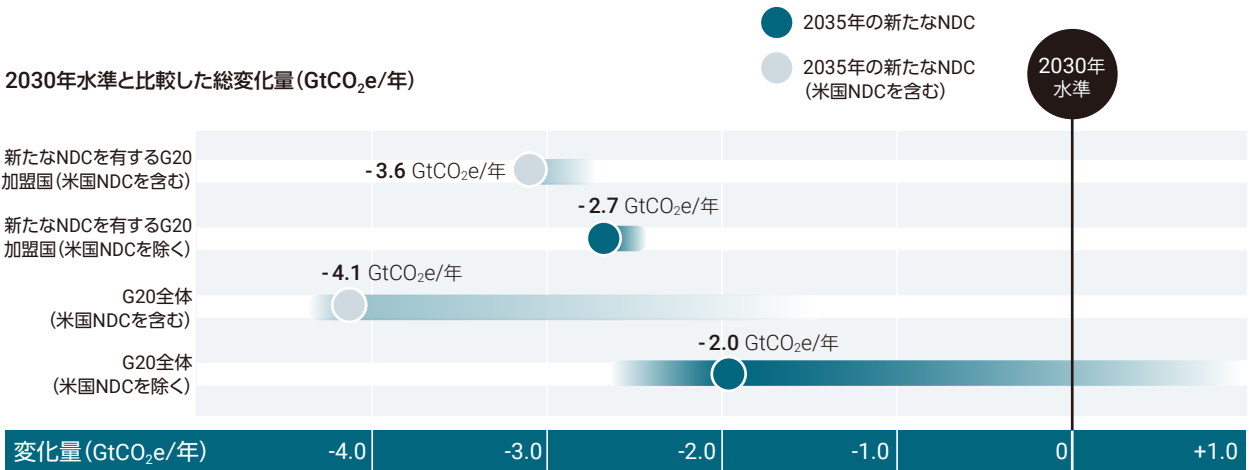
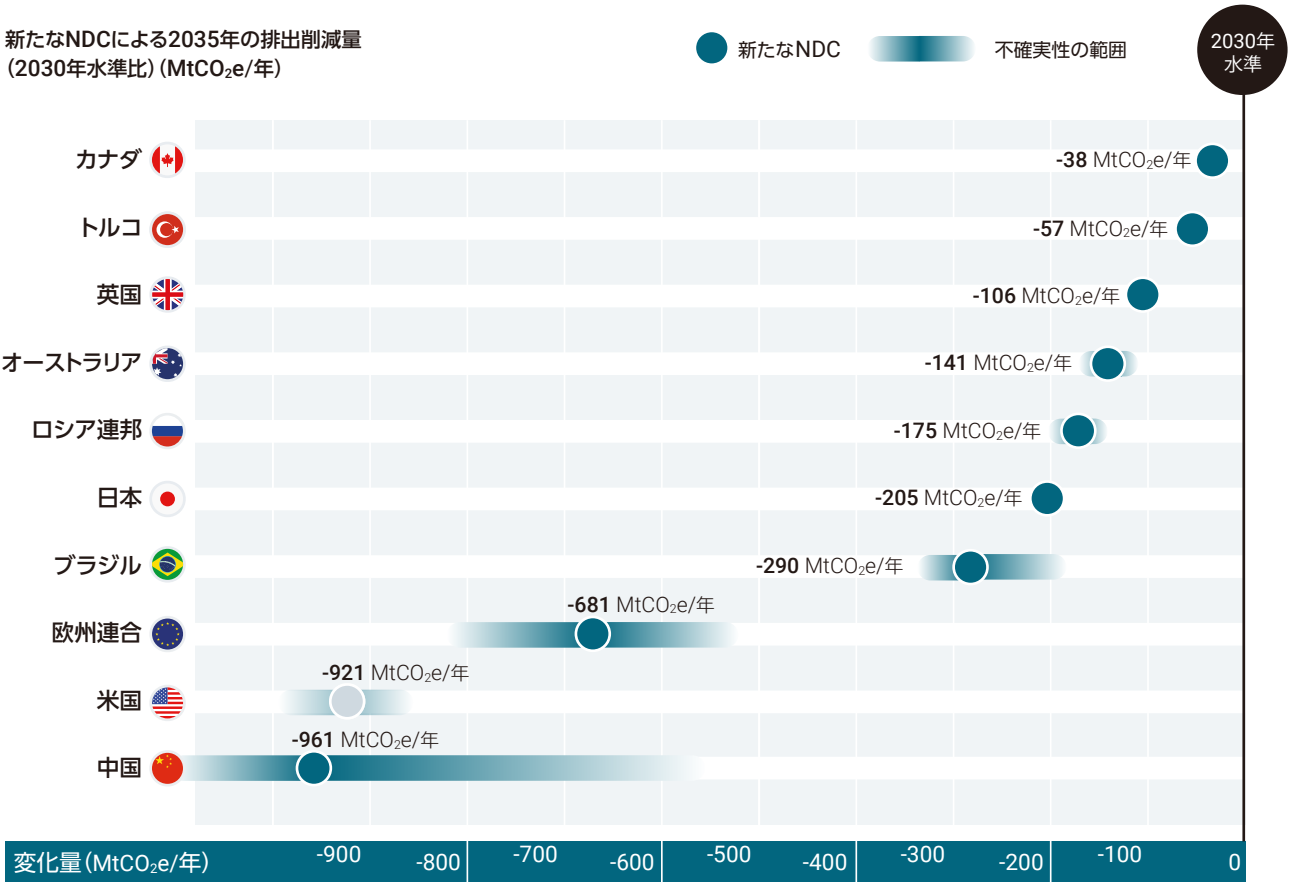
たなNDC目標は現行政策に基づく予想排出量と同等か、それよりも野心度が低い（図ES.4）。

- ▶ 現行政策の更新は、G20全体としての2030年予想排出量に顕著な変化はもたらさない。しかし、個々のG20加盟国、特に中国と米国では大きな変化が見られる。中国の更新された現行政策予測では、排出量が2025年頃にピークに達した後、2030年までに0.3～1.4GtCO₂e減少すると示されている。従来の予測では2030年まで排出量の増加が続くとされていた。この新たな傾向は、主に中国における再生可能エネルギー発電量の増加が電力需要全体の増加を上回ったことに起因する。対照的に、米国の2030年排出量予測は1GtCO₂e増加しており、これは主に最近の政策転換によるものである。
- ▶ 現行政策下では、2035年のG20総排出量は2030年比で2GtCO₂e減少すると予測される。削減の最大貢献国は中国（1GtCO₂e）で、次いで欧州連合（0.6GtCO₂e）、米国（0.2GtCO₂e）が続く。

4. G20加盟国のうち7カ国はNDC目標達成の軌道に乗っているが、ネット・ゼロ誓約に向けた明確な軌道に乗っている国はほとんどない

- ▶ G20加盟国全体では、2030年までの無条件・条件付きNDC達成に向けた軌道に乗っていない。NDC 公約に基づく排出量と現行政策との実施ギャップは、無条件NDCシナリオでは2GtCO₂eと推定され、超過達成成分を調整すると3～4GtCO₂eに拡大する。条件付きNDCシナリオではさらに0.5GtCO₂e上乗せされる。
- ▶ G20加盟国のうち7カ国は現行政策で2030年無条件NDCを達成可能と見込まれる一方、9カ国は現行政策では目標達成が軌道から外れているか不確実と評価される。特筆すべきは、一部の国々が実施ギャップを大幅に縮小し、現行政策・措置に基づき目標達成が視野に入っている点である。

図ES.3 G20加盟国の新たな無条件NDCに基づく2035年排出量と2030年NDC目標との比較:国別(上図)および全体(下図)

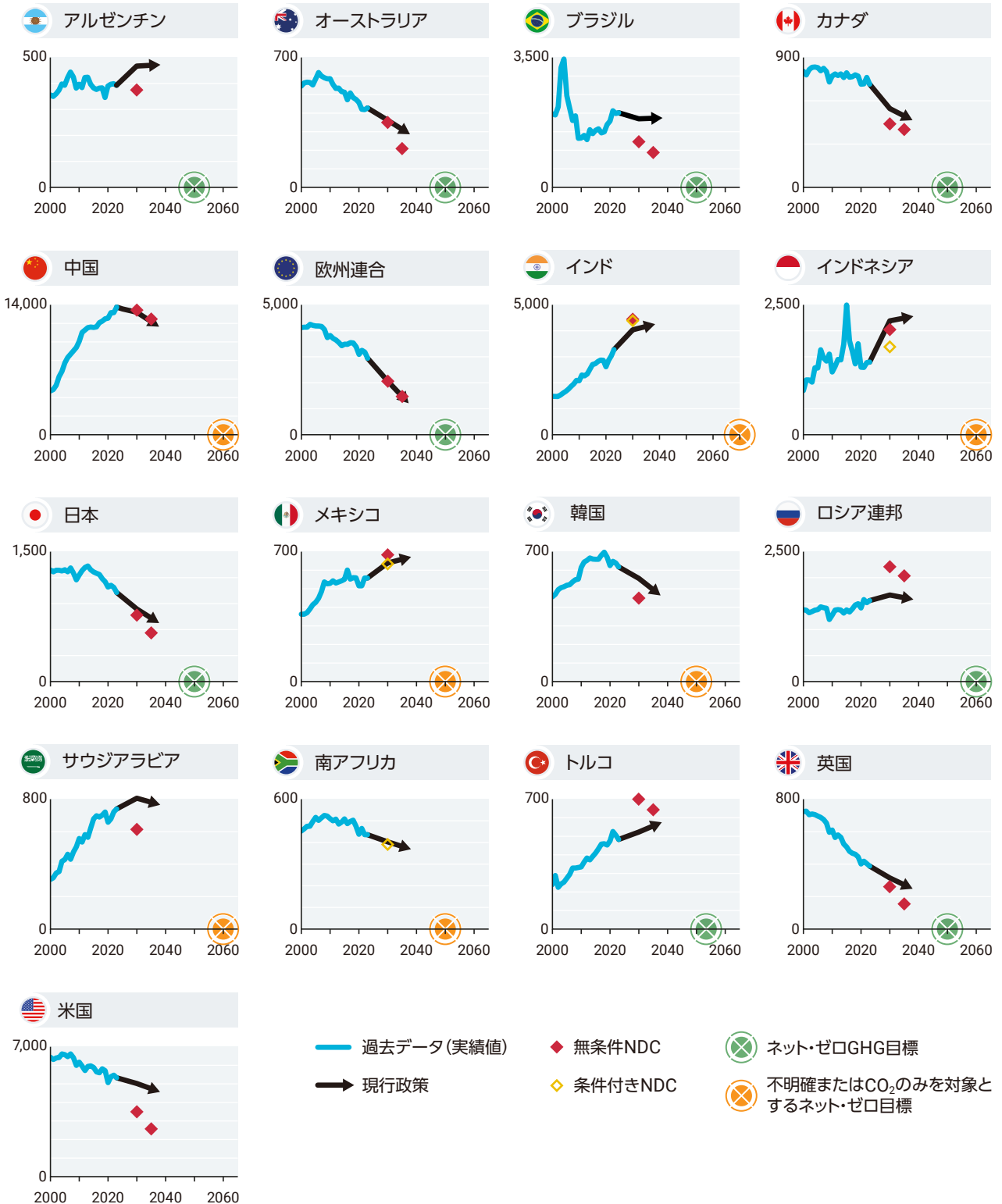


▶ 図ES.4は、G20加盟国が現在の排出経路から、適用される2030年および2035年のNDCへ移行するために必要な方向性と、各G20加盟国のネット・ゼロ目標達成に必要な脱炭素化率のさらなる加速の程度を示している（フランス、ドイツ、イタリアは欧州連合の一部としてのみ評価されていることに留意）。現行政策とNDCに基づけば、ネット・ゼロ誓約に向けた明確な軌道に乗っているG20加盟国はほとんどな

い。排出量がまだピークに達していないG20加盟国については、各国が自ら設定したNDCおよびネット・ゼロ目標は、排出量のピークアウトとネット・ゼロ達成までの期間が非常に短いことを示唆している。なお、この図解は、NDCやネット・ゼロに向けて各国が自ら定めた排出経路に関する各国の選択の公平性や公正性に関する相対的なメリットを考慮したものではないことに留意すべきである。

図ES.4 過去の排出量、現行政策、NDC目標、ネット・ゼロ目標に基づくG20各国の排出軌道

国別の経年排出量(MtCO₂e/年)



5. 新たなNDCは2035年の排出ギャップを縮小させるが、依然として大きなギャップが残る

- ▶ 新たなNDCにもかかわらず、NDCの完全実施による世界のGHG排出量と、2℃および1.5℃経路に沿った水準との間の2030年および2035年の排出ギャップは依然として大きい（図ES.5および表ES.1）。
- ▶ 2030年については、無条件NDCの完全実施により、2℃未満経路との排出ギャップは年間約12GtCO₂e（範囲：9～15GtCO₂e）、1.5℃経路とのギャップは20GtCO₂e（範囲：17～23GtCO₂e）と推定される。さらに条件付きNDCが完全に実施された場合、これらのギャップは約2GtCO₂e縮小し（表ES.1および図ES.5参照）、昨年の評価よりわずかに小さい（無条件NDCで約2GtCO₂e、条件付きNDCで1GtCO₂e）。ただし、これは2030年NDCの強化によるものではなく、モデリンググループによる排出量トレンドの更新と方法論の更新によって、ギャップが縮小した結果である。表ES.1が示すように、米国がパリ協定から離脱しNDCが無効化されれば、更新効果は相殺され、数値は2GtCO₂e増加する。
- ▶ 各国は、世界的に不十分な2030年NDC達成すら軌道に乗っていないことに留意すべきである。現行政策下での世界排出量予測と、NDC完全実施時の予測排出量との間にも実施ギャップが存在する（表ES.1）。

この実施ギャップは、2030年までに無条件NDCでは約5GtCO₂e（範囲：3～8GtCO₂e）、条件付きNDCでは7GtCO₂e（範囲：5～9GtCO₂e）に上る（表ES.1）。これらの合計値は、米国のNDCと現行政策の乖離拡大により、昨年の評価より約2GtCO₂e高い。米国のNDCを除外した場合、実施ギャップの中央値推定値は昨年と同水準である。

- ▶ 新たなNDCは、昨年の評価と比較して2035年の排出ギャップを縮小している。2℃および1.5℃経路に対する無条件NDCと条件付きNDCのギャップは、それぞれ昨年比で6GtCO₂eおよび4GtCO₂e減少した。新たなNDC目標と更新された政策予測は、それぞれ約4GtCO₂eと3GtCO₂eの削減に寄与している。一方、方法論と排出量トレンドの更新により、さらに1～2GtCO₂eのギャップが縮小されている。
- ▶ 全ての無条件NDCが完全に実施された場合、2℃未満経路とのギャップは年間約12GtCO₂e（範囲：10～16GtCO₂e）、1.5℃経路とのギャップは年間23GtCO₂e（範囲：21～27GtCO₂e）と推定される。条件付きNDCも完全に実施された場合、両気温目標においてこのギャップは約1GtCO₂e縮小する。無条件NDCシナリオと条件付きNDCシナリオの差が小さいのは、本報告書への反映期限までに主要排出国から2035年向けの条件付き要素を含む新たなNDCが提出されていないことを反映している。

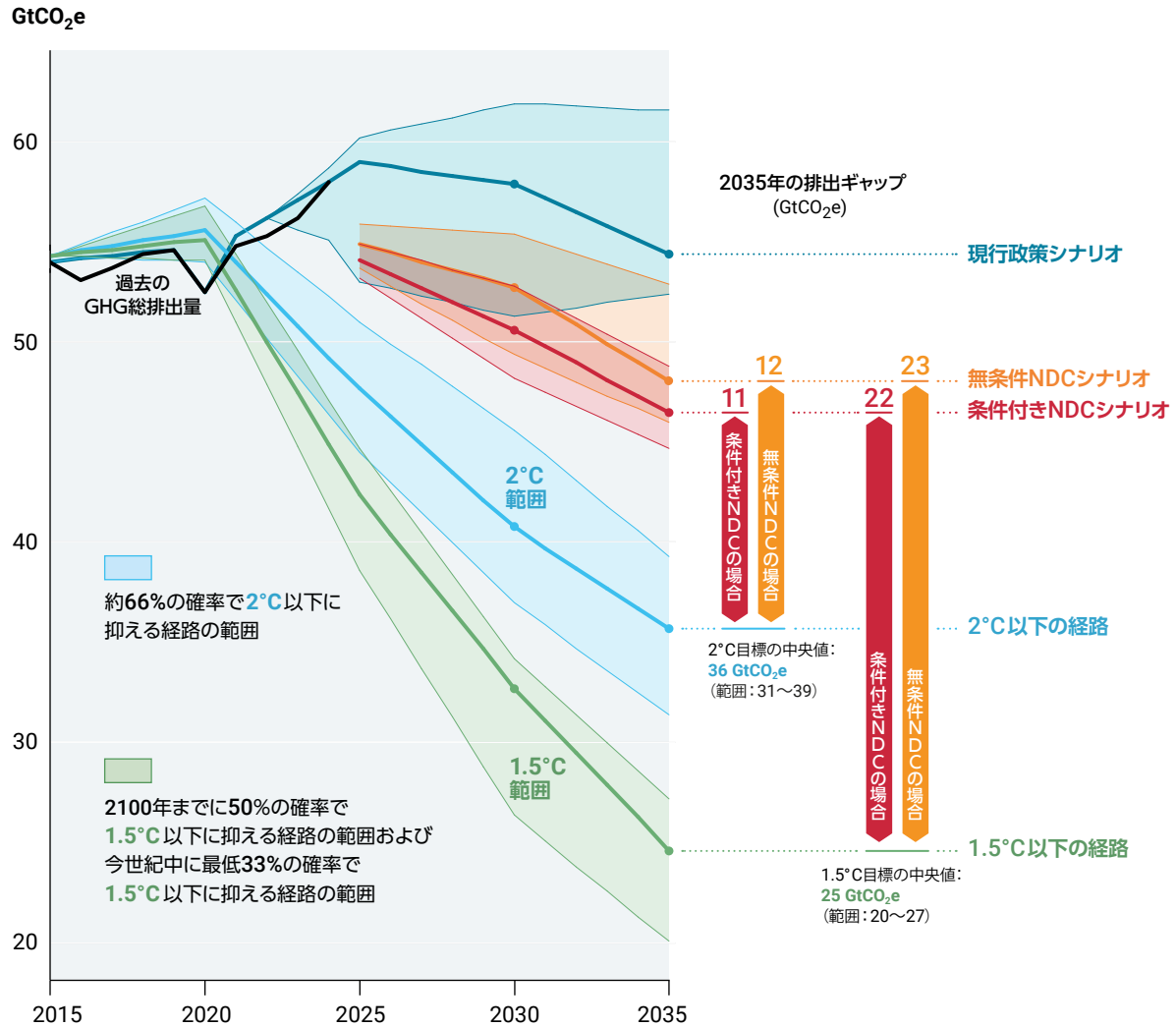
表ES.1 2030年、2035年、2050年の世界のGHG総排出量と異なるシナリオにおける推計排出ギャップ

シナリオ	予測GHG排出量 (GtCO ₂ e) 中央値および範囲	推計排出ギャップ(GtCO ₂ e)		
		2℃以下	1.8℃以下	約1.5℃
2030年				
現行政策	58 (51-62)	17 (11-21)	23 (16-27)	25 (19-29)
無条件NDC	53 (49-55)*	12 (9-15)*	18 (15-21)*	20 (17-23)*
条件付きNDC	51 (48-53)*	10 (7-12)*	16 (13-18)*	18 (15-20)*
2035年				
現行政策	54 (52-62)	19 (17-26)	28 (26-35)	30 (28-37)
無条件NDC	48 (46-52)*	12 (10-16)*	21 (19-25)*	23 (21-27)*
条件付きNDC	46 (45-49)*	11 (9-13)*	20 (18-22)*	22 (20-24)*
2050年				
現行政策(継続)	51 (33-71)	30 (13-51)	38 (20-59)	42 (24-63)
条件付きNDC+全ての ネット・ゼロ誓約**	19 (8-29)	-1 (-12-9)	7 (-4-17)	11 (0-21)

注：* 米国のNDCを除外した場合、全ての推計値は2GtCO₂e増加

** 長期低排出発展戦略を含む、ネット・ゼロ誓約を伴う条件付きNDCの延長においては、米国のネット・ゼロ目標が撤回されたため、同目標は除外されている

図ES.5 2030年と2035年の各シナリオにおける世界のGHG排出量と排出ギャップ



表ES.2 2030年、2035年および2050年における世界全体のGHG排出量、および温度上昇を特定の水準に抑える目標と整合する、異なるシナリオの地球温暖化の特性

シナリオ	#シナリオ数	世界のGHG総排出量 (GtCO ₂ e)	推計温度の結果					
			2030年	2035年	2050年	50%の確率	66%の確率	90%の確率
2°C以下 (66%の確率)	195	41 (37-46)	36 (31-39)	20 (16-24)	ピーク 1.7-1.8°C 2100年: 1.4-1.7°C	ピーク 1.8-1.9°C 2100年: 1.6-1.9°C	ピーク 2.2-2.4°C 2100年: 2.0-2.4°C	C3a
1.8°C以下 (66%の確率)	139	35 (28-41)	27 (21-31)	12 (8-16)	ピーク 1.5-1.7°C 2100年: 1.3-1.6°C	ピーク 1.6-1.8°C 2100年: 1.4-1.7°C	ピーク 1.9-2.2°C 2100年: 1.8-2.2°C	N/A
約1.5°C (2100年に50%の確率、オーバーシュートなしまたは限定的)	50	33 (26-34)	25 (20-27)	8 (5-13)	ピーク 1.5-1.6°C 2100年: 1.1-1.3°C	ピーク 1.6-1.7°C 2100年: 1.2-1.5°C	ピーク 1.9-2.1°C 2100年: 1.6-1.9°C	C1a

- ▶ 無条件および条件付きNDCの完全実施により、2035年の予想排出量は2019年比でそれぞれ約12%（範囲：6～16%）および15%（範囲：11～18%）削減される。米国のNDCを除外した場合、これらの割合は9%（範囲：0～13%）および11%（範囲：6～15%）に変化する。これは世界排出量のピークアウトと減少を示唆するが、推定値の大きな範囲は、排出量ピークに関する確固たる結論への継続的な不確実性を示している。さらに、この削減幅は、2℃および1.5℃の経路に整合させるために必要な35%および55%の削減には程遠い。

6. 気温予測は昨年からわずかに低下したにすぎず、早急な緩和行動の重要性を改めて示している

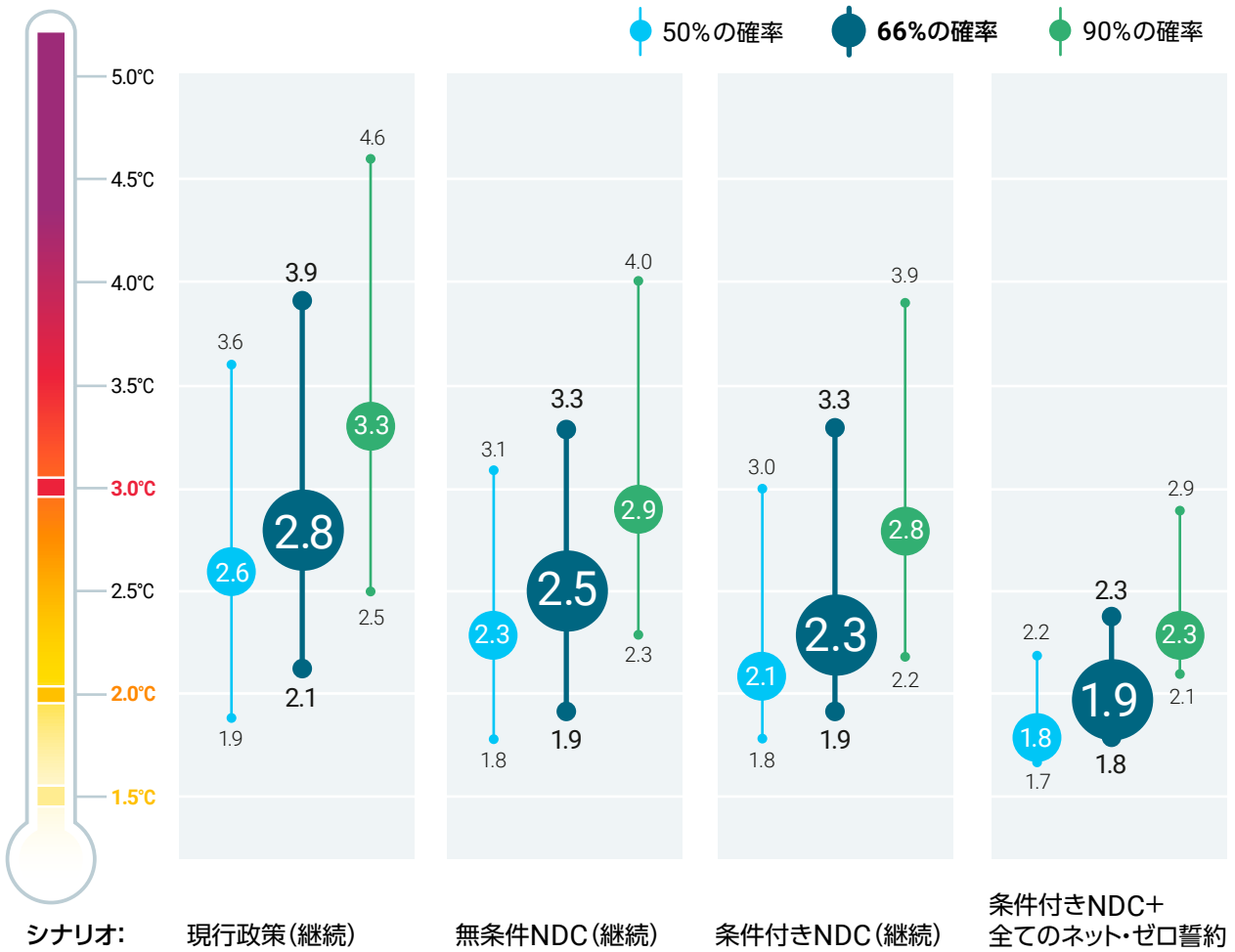
- ▶ 早急な行動の重要性：現行政策シナリオから条件付きNDCシナリオへと移行し、より強力な即時的緩和行動を実施した場合、世界の気温予測は0.5℃低下する。さらに、全てのネット・ゼロ誓約が完全に達成されれば、気温予測値は追加で0.4℃低下する（図ES.6）。
- ▶ 現行政策が示唆する緩和努力を継続した場合、今世紀の温暖化は2.8℃（範囲：2.1～3.9℃）以下に抑えられる可能性が66%と推定される。無条件NDCが2035年までに完全に実施され、同様の努力が継続された場合、この温暖化水準は2.5℃（範囲：1.9～3.3℃）に低下する。条件付きNDCを完全に達成するのに十分な取り組みを行った場合でも、温暖化を66%以上の確率で2.3℃（範囲：1.9～3.3℃）以下に抑えられるにとどまる。2050年までに、これらのシナリオにおける中心的な温暖化予測では、地球温暖化は1.5℃を0.2℃程度上回るが、その時点において21～33%の確率で温暖化がすでに2℃を超える可能性もある。
- ▶ 更新された政策予測、2035年に向けた新たなNDC目標、ならびに方法論の更新により、昨年の評価と比較して温暖化予測値は約0.3℃低下した。この改善の約3分の2は、更新された政策予測と新たなNDCによるもので、約3分の1は方法論の更新によるものである。ただし、米国が今後正式にNDCを撤回することを考慮すると、このわずかな進展のうち約0.1℃分は相殺される見込みである。
- ▶ 本報告書に含まれる最も楽観的な誓約ベースのシナリオ（条件付きNDCの完全な実施と全てのネット・ゼロ誓約を組み合わせたもの）では、今世紀の温暖化を1.9℃（範囲：1.8～2.3℃）に抑える可能性が66%と推定される。この評価は昨年から変化していない。
- ▶ これらの予測は、即時的な緩和行動によって温暖化を大幅に抑制できる可能性を示している。しかし同時に、1.5℃超過が目前に迫りつつあること、さらに高い温暖化リスクが急速に高まっているという厳しい現実も浮き彫りにしている。

7. より高く、より長期にわたる温度超過の可能性が高まっているにもかかわらず、地球温暖化を1.5℃に抑える取り組みを追求することは、依然として極めて重要かつ妥当である

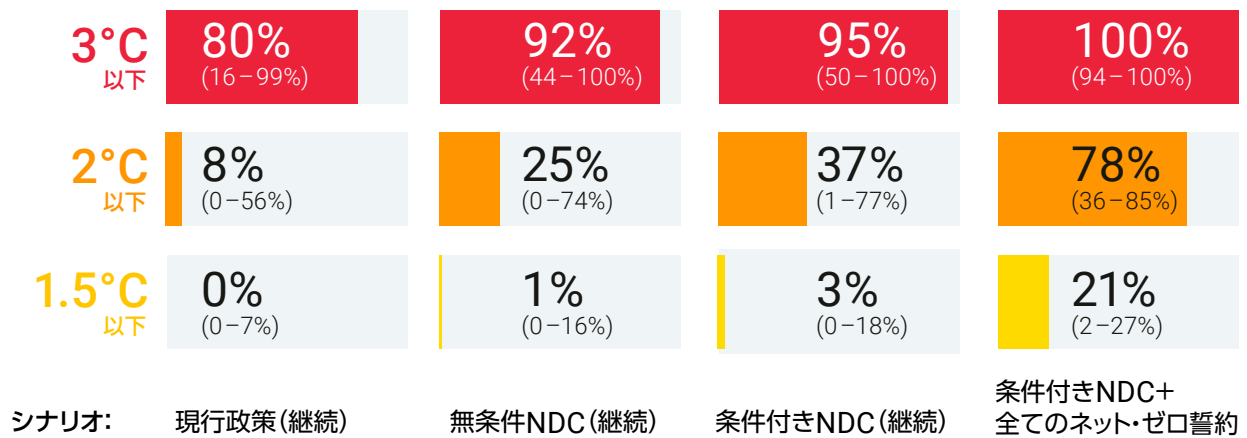
- ▶ 地球温暖化はすでに1.5℃に近づき、近い将来この温度水準を超える可能性が高い。しかし、パリ協定が掲げる「地球温暖化を2℃を十分に下回る水準に抑えつつ、1.5℃に抑える努力を追求する」という長期的な温度目標は、引き続き中核的な位置を占めている。パリ協定はこの温度目標に対していつまでという日付や有効期限を設けていない。国際司法裁判所が最近示した勧告的意見においても「1.5℃がパリ協定の『主要な』目標である」と確認されており、これは法的・道徳的・政治的義務として広く認識されている。
- ▶ 新たなシナリオは、2100年までに温暖化を1.5℃に抑えることが技術的には依然として可能であることを示している。ただし、大幅な排出削減の継続的な遅れにより、1.5℃経路は現在、この温度水準の一時的な超過を伴うものとなっている。このシナリオは、超過の規模と期間を可能な限り最小限に抑え、不確実性が高く、リスクとコストを伴うCO₂除去手法への依存拡大を最小限に抑えるため、即時かつ前例のないレベルの緩和策が不可欠であることを強調している。
- ▶ 地球温暖化は、わずか0.1℃の増加でも重大な意味を持つ。現在の温暖化水準ですでに生じている損害、損失、健康への悪影響は、0.1℃ごとにさらに深刻化しており、とりわけ最も貧しく脆弱な人々に大きな打撃を与えている。さらに、温暖化が進行するにつれて、取り返しのつかない影響や、急激かつ不可逆的な気候変化を引き起こす気候の転換点を誘発するリスクが高まる。
- ▶ 緩和行動の加速化は、便益と機会をもたらす。多くの場合、緩和策は経済成長、雇用創出、エネルギー安全保障、その他の喫緊の開発ニーズや持続可能な開発目標（SDGs）の達成と整合する。必要な技術はすでに利用可能であり、風力および太陽光発電の導入は引き続き期待を上回って進展し、導入コストを低下させ市場拡大を後押ししている。しかしながら、導入規模は依然として不十分であり、排出削減を加速させるためには、政策・ガバナンス・制度・技術的な障壁を克服するとともに、途上国への前例のない支援拡大、国際金融システムの再設計が必要である。
- ▶ 新たなNDCと現在の地政学的状況は、こうした進展が起きる兆しを見せていない。しかし、各国と多国間プロセスは、パリ協定の温度目標達成に向けた集团的コミットメントと確信を再確認するために、これらの課題に正面から取り組む必要がある。

図ES.6 誓約に基づくシナリオ評価による地球温暖化予測

産業革命前水準と比較した際の、21世紀における最大温度上昇(°C)



21世紀において、温度上昇を特定の水準未満に抑えられる可能性(%)



UNEPへの拠出機関に感謝の意を表します。 UNEPは50年以上にわたり、環境分野における主要な世界的機関として、科学的証拠の提供を通じて行動を促し、意識向上と能力構築を図り、ステークホルダーの結集を進めてきました。UNEPの中核的な活動プログラムは、環境基金のほか、気候変動・自然と生物多様性の損失・汚染と廃棄物に関する機敏かつ革新的な解決策を可能にするUNEPプラネタリー基金に対する、加盟国及び他のパートナー機関からの柔軟な拠出により実施されています。

UNEPを支援下さい。人と地球へ投資下さい。

www.unep.org/funding



www.unep.org
unep-communication-director@un.org